

防災・減災，国土強靱化のための3カ年緊急対策

1	法務省施設の建替え等整備 ・耐震・老朽化等への対策	1
2	矯正施設の保安警備体制の強化等 ・監視システム設備の機能確保を図るための改修等	2
3	所有者不明土地問題の解消に向けた取組 ・長期相続登記等未了土地の登記名義人等の調査	3

T P P 協定の早期発効への対応

	円滑かつ厳格な出入国管理体制の整備 ・偽変造文書鑑識機器等の整備，審査場モニターの更新等	4
--	---	---

その他喫緊の課題への対応

1	組織改編等への対応及び外国人の受入れ環境の整備 ・出入国管理及び難民認定法等の改正に対応したシステム改修等 ・地方公共団体における一元的相談窓口設置の支援	5
2	治安確保に向けた体制整備の強化 ・刑事事件における客観的な証拠収集体制等の整備 ・テロ関連情報の収集・分析機能の強化	6
3	国民の権利擁護及び取引の安全等の確保に向けた体制整備の強化 ・登記情報システム等の基盤強化	7

法務省施設の建替え等整備

概要：平成30年7月豪雨災害及び北海道胆振東部地震等を踏まえ、地域の避難所的役割を果たしている施設の耐震及び老朽化等の状況の緊急点検を行ったところ、緊急的・優先的に対策が必要な施設が判明したため、これらに対応した施設整備等の緊急対策を実施する。

耐震・老朽化等への対策

箇所：全国の法務省官署・矯正施設等のうち、緊急的・優先的に耐震・老朽化等への対策が必要な約30施設。

内容：耐震化等を進める施設整備等を実施することで、地震等による倒壊等の危険を防止する。

施設の全景（矯正）



処遇管理棟 外壁の亀裂



施設の全景（官署）



外塀の亀裂



職業訓練棟の漏水対応状況



底部の一部崩落



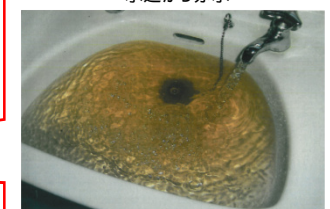
内壁の亀裂



天井から漏水



水道から赤水



矯正施設の保安警備体制の強化等

概要： 平成30年7月豪雨及び北海道胆振東部地震において矯正施設は、地域の避難所的役割を果たしているが、大規模停電等が発生したことを踏まえ、全国の矯正施設の監視システム設備等の安定稼働状況等の緊急点検を行い、長時間に渡る大規模停電発生時に監視システム設備等に不具合が生じるおそれがある施設について、同システム設備等の機能確保を図るための緊急対策を実施する。

監視システム設備等の安定稼働及び地域住民の避難所的役割の機能確保等

箇所： 全国の矯正施設のうち、長時間に渡る大規模停電等が発生した場合、監視システム・通信設備が短絡・劣化等による不具合が生じることで、人的被害等の発生・拡大のおそれが高く、さらには、被収容者の監視体制の維持等が困難となり、また、地域住民の避難場所等の機能を確保し、劣悪な避難生活環境を回避するために必要となる設備等の安定稼働が困難となるおそれの高い施設。

内容： 監視システムや通信設備等の安定稼働を図るため必要な改修を行い、また、地域住民の避難所的役割としての必要な機能を確保等する。



監視システム



避難所開設状況

所有者不明土地問題の解消に向けた取組

概要： 道路整備及び治水・砂防対策等の事業の実施や迅速な復旧・復興に支障となっている所有者の不明な土地の解消を図るため、長期にわたり相続登記が未了となっており、現在の所有者を把握することが困難な土地(長期相続登記等未了土地)の所有者を調査し、その結果を登記記録に記録するとともに、事業を実施しようとする者に提供する。

長期相続登記等未了土地解消対応に係る緊急対策

箇所：約4万筆

道路整備及び治水・砂防対策のための事業や迅速な復旧・復興を実施しようとする者からの要望を踏まえ、対象区域内に存在する長期相続登記等未了土地について、調査を実施する土地を選定する。

内容： 長期相続登記等未了土地について、所有権の登記名義人の死亡の有無及び当該登記名義人が死亡している場合は、その法定相続人の調査を実施し、長期相続登記等未了土地である旨を登記記録に記録するとともに、その調査結果を上記事業を実施しようとする者に提供する。



対象地域の選定



対象土地の抽出



登記情報と戸除籍の突合
法定相続人情報一覧図の作成



登記官による審査



登記関係書類として保存

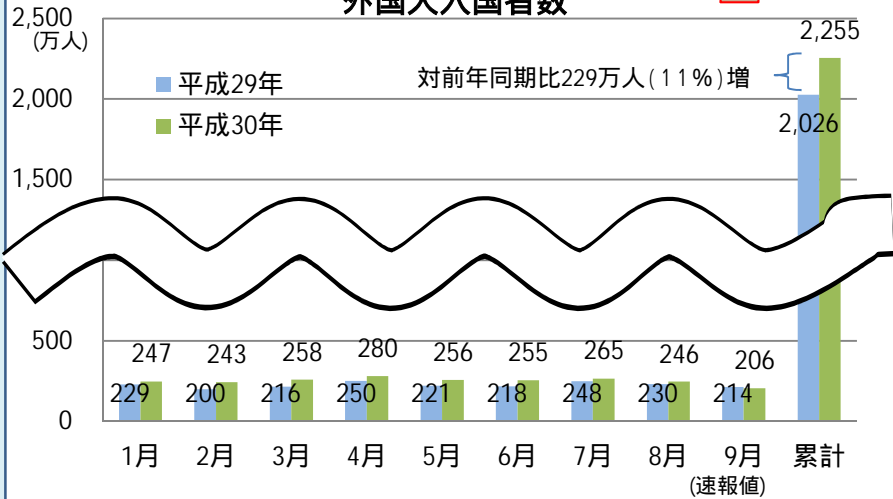


法定相続人への通知

円滑かつ厳格な出入国管理体制の整備

現状

外国人入国者数



万人単位で四捨五入している関係から、一部整合しない場合がある。

課題

- ・ TPP・EPAを通じた「強い経済」の実現
- ・ 総合的なTPP関連政策大綱では「出入国管理体制を整備する」ことが掲げられている
- ・ 旅客、地方自治体その他各方面から出入国審査等の各種手続の早期処理が求められている一方で、世界各地でのテロ等の発生を踏まえた厳格な対応も求められており、体制整備が急務

- ビジネス関係者を初めとする外国人の円滑な出入国手続等を確保するとともに、引き続き、我が国が日本人はもとより外国人にとっても安心してビジネスを行うことができる国であることを確保するために体制を整備する。

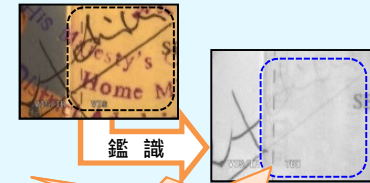
主な施策

- ・ 偽変造文書鑑識機器等の整備
- ・ 審査場モニターの更新

等



偽変造文書鑑識機器のイメージ



偽変造の痕跡発見!

組織改編等への対応及び外国人の受入れ環境の整備

出入国管理及び難民認定法の改正 新たな在留資格の創設

改正法の骨子

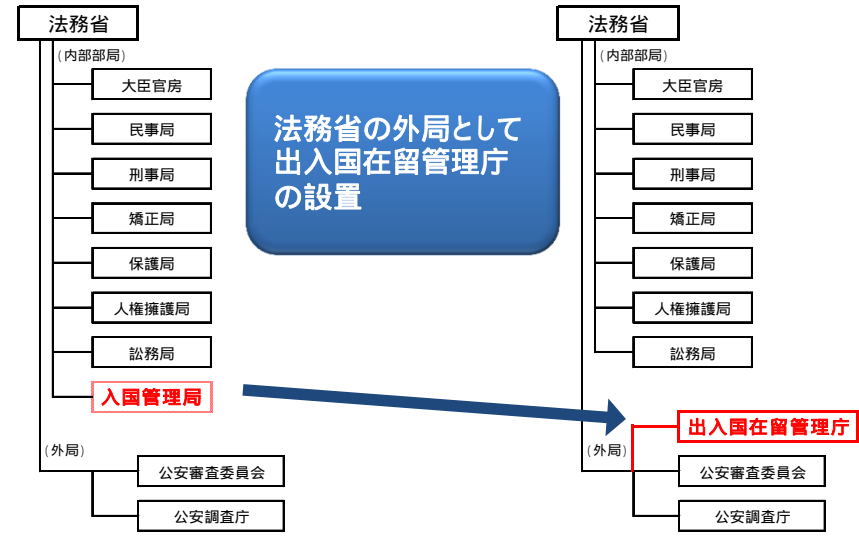
- ・ 在留資格「特定技能1号」の創設
 特定技能1号: 不足する人材の確保を図るべき産業上の分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格
- ・ 在留資格「特定技能2号」の創設
 特定技能2号: 同分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格
- ・ 特定技能2号外国人の配偶者及び子に対し在留資格を付与することを可能とする規定の整備

等

課題

- 新たな在留資格に対応するためのシステムの改修を行う必要がある。
- 改正法附則第1条に平成31年4月1日から施行することが明記されている。
- 附帯決議を受け、外国人の受入れ環境の整備を効果的・効率的に進める必要がある。

法務省設置法の改正 出入国在留管理庁への組織改編



課題

- システムから発行する許可書等に組織名や発行者名が記載されているところ、システム改修をしなければ旧組織名称で発行されることになり、法的効力を担保できない。
- 法改正に伴う新たな体制に対応するため端末等を整備する必要がある。

- 出入国管理及び難民認定法等の改正に対応したシステム改修等を行い、新たな外国人材受入れのための体制を整備する。
- 地方公共団体における一元的相談窓口設置の支援を行う。

治安確保に向けた体制整備の強化

刑事事件における客観的な証拠収集体制等の整備

【捜査公判支援機器の整備・改修等】

デジタルフォレンジック（DF）体制の整備

現 状

情報通信技術の飛躍的
発達と普及



あらゆる事件の捜査に
おいて、情報通信技術に
関する知識の習得及び電
磁的記録媒体等の保全・
解析業務が必須

対 策

捜査官の技術向上・機
器整備の両面から、全国
的なDFレベルの底上げ
DFセンターの更なる
人的・物的発展



高度な保全・解析を行
うための機器等の整備



機動捜査連携機器（遠隔通訳機器を含む）の整備 等

テロ関連情報の収集・分析機能の強化

現 状

我が国を取り巻く治安上の脅威

ホームグロウン型テロの頻発
テロ組織等のプロパガンダに感化され、過激化した者
（ホームグロウン・テロリスト）によるテロの危険性

外国人戦闘員（FTF）の拡散
ISILの支配領域の縮小に伴い、各地に拡散した外国人
戦闘員によるテロの危険性

ISILはソフトターゲットへのテロを奨励しており、国際
社会の注目を集める大規模イベント等はテロの標的となる危
険性が切迫

対 策

基幹システムである公安情報システムの機能強化
より機動力のある調査態勢の確保

良好な治安の確保に向けた公安調査態勢の強化

国民の権利擁護及び取引の安全等の確保に向けた体制整備の強化

現状・問題点

法務省では、国民の権利擁護及び取引の安全と円滑を図るため登記情報システム等の各種のシステムを用いて事務処理を行っており、これらのシステムは、国民生活の安全・安心を確保する上で必要不可欠な情報システムである。

そのため、法令改正等が行われた場合には、それらに確実に対応するための機能基盤を早急に構築する必要がある。



課題

法令の改正等に適切に対応し、かつ、国民等からの申請等に係る事務処理を適正・迅速に処理するため、機能基盤の構築に向けて登記情報システム等について機能改修等を早急に行う必要がある。

不動産登記手続における添付書類の簡素化を実現するための登記情報システムの法人の印鑑証明書添付省略対応に係る機能改修等
割賦販売法(昭和36年法律第159号)の改正に伴う登記情報提供システムのクレジットカード情報の非保持化対応に係る機能改修
土地の境界の明確化に資する地図情報システムの地積測量図の登録作業の迅速化・円滑化に係る機能改修 等

対応策

法令改正等に確実に
対応するための機能基盤
を早急に構築するため、
上記の機能改修等を実
施する。

効果

国民等の権利擁護
取引の安全と円滑



国民の権利擁護及び取引の安
全と円滑に資することで、国民
生活の安全・安心を確保

